

令和3年度 農業経営相談所の実績について

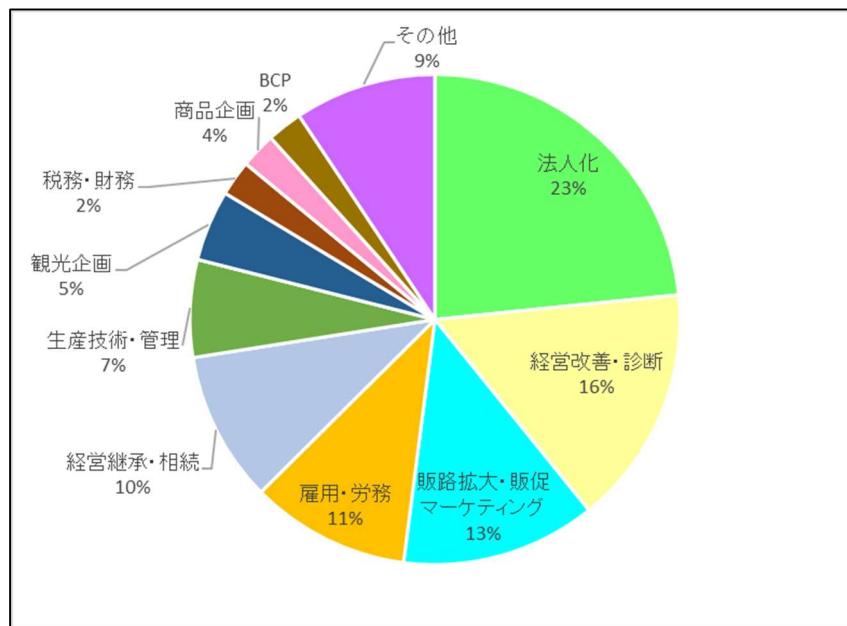
公益社団法人 静岡県農業振興公社
(静岡県農業経営・就農支援センター)

1 専門家派遣

実績

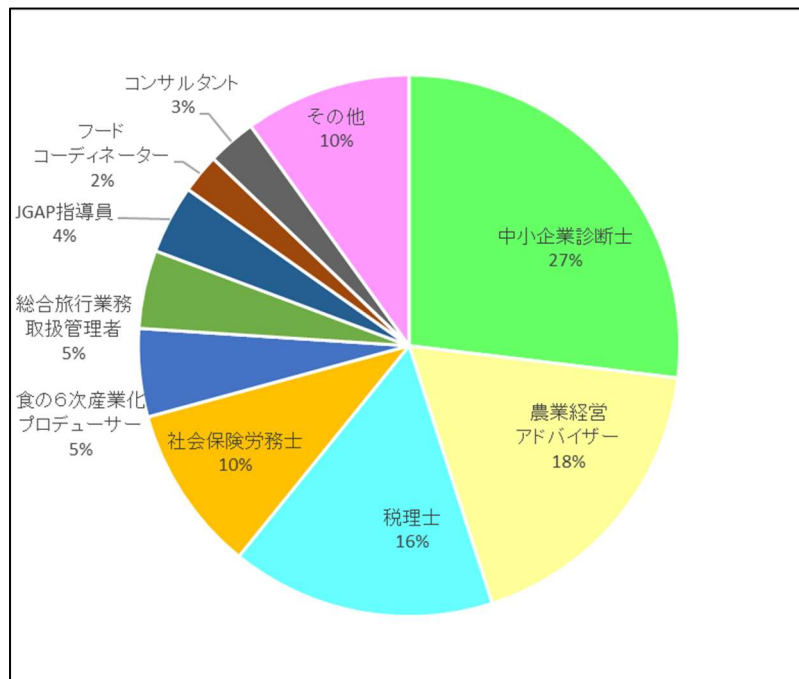
- ・ 89 経営体 に対し、168 回 の専門家派遣を実施（令和4年3月末時点）
（参考）令和2年度：91 経営体、231 回

① 相談内容

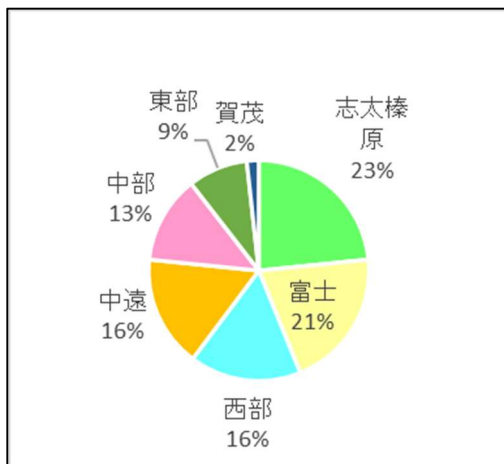


相談内容	詳細
法人化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法人化によるメリット・デメリット ・ 法人化を実施するにあたり必要な手続き等に関する助言 ・ 経営継承の手段としての法人化（畜産の資産継承等）
販路拡大・販促マーケティング	<ul style="list-style-type: none"> ・ SNSやHPの有効活用方法 ・ 販売戦略（直売、ブランディング等）の検討
経営継承・相続	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営継承に必要な手続きや準備等に関する助言 ・ 経営継承後の事業計画の検討
経営改善・診断	<ul style="list-style-type: none"> ・ 決算内容等を基にした現経営状況の分析 ・ 規模拡大に向けた現状分析
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ BCP策定の支援 ・ 有機認証の取得に必要な手続き等に関する助言

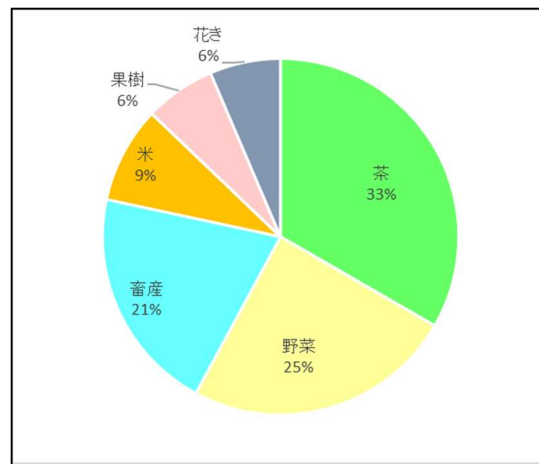
② 支援した専門家



③ 相談エリア



④ 相談者（作目別）



<戦略会議内で多く出た意見>

- ・年間3回程度の派遣において、1つの課題にこだわらず、複数の専門家を利用したほうがいいのではないか（例：1回目を社労士による労務管理、2、3回目を税理士による法人化検討 等）。
- ・売上増加や改善に向けたマーケティング等を優先している傾向が強いが、まず派遣の1回目に経営分析の回を設けて、課題を整理し経営計画を整えた上で、その派遣の妥当性を判断してほしい。
- ・類似の派遣内容（法人化のメリット・デメリット等）について、研修会やセミナーを開催した方が効率的ではないか。それに参加した上で個別事象（経営分析等）につい

て、都度専門家派遣をすべきではないか。

2 研修会・セミナー（9回実施）

農林事務所	研修内容 (講 師)	参集範囲
中遠	<p>本気の農業経営改革セミナー（全5回） (有)ル・メルシー 代表取締役 佐々木敦史氏)</p> <p>①「出来る人の思考と、仕事で結果が出るメカニズム」 (実施日：令和3年6月15日、参加者18名)</p> <p>②「売上げを作る考え方」 (実施日：令和3年7月21日、参加者20名)</p> <p>③「スケジュール管理の活用法」 (実施日：令和3年8月3日、参加者20名)</p> <p>④「経費の考え方と使い方」 (実施日：令和3年8月30日、参加者20名)</p> <p>⑤「従業員の募集、採用、教育」 (実施日：令和3年10月14日、参加者19名)</p>	中遠地区の生産者 (いちご、トマト 他)
公社	<p>⑥農業BCP策定に係る研修会 (IST 経営コンサルティング 石井洋之氏) (実施日：令和3年11月2日、参加者18名) ・令和2年度に作成したマニュアルの利用方法等を説明し、策定の推進を実施。</p>	相談所構成員 相談所の登録専門家 各農林事務所 他
東部	<p>⑦経営力向上を目指す農業経営継承計画作成セミナー (㈱ふるさと支援研究所 清水進矢氏) (実施日：令和3年12月2日、参加者26名)</p>	東部地区の生産者
中部	<p>⑧今が考えどき！農業者のための事業承継研修会 (㈱みやじ豚 代表 宮治勇輔氏) (事業承継・引継ぎ支援センター 統括責任者 清水至亮氏) (実施日：令和3年11月12日、参加者23名)</p>	中部地区の生産者
西部	<p>⑨経営継承を考える研修会（第三者承継） (事業承継・引継ぎ支援センター 浅井哲夫氏) (㈱ジー・ディー・エス 谷野剛一氏) (実施日：令和3年11月19日、参加者28名)</p>	西部地区の生産者

3 連携協定先とのやり取り

機 関	連携内容
一般社団法人静岡県発明協会 (知財総合支援窓口)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 支援機関連絡会議への出席 (令和3年6月28日、令和4年1月17日) ・ 専門家派遣としての連携(商標登録) (令和3年11月4日)

4 その他取組事業

事 業	事業概要
中小企業診断士による 経営診断事業 (実施期間：令和3年6月 ～令和4年2月)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実績3件 ・ 各産地の主要な農業者(重点指導農業者)や組織(茶農協等)に中小企業診断士を派遣し、経営課題を整理し、課題解決を支援する。 ・ 新型コロナウイルス感染症の拡大により、経営状況が厳しい経営体にも中小企業診断士を派遣し、経営改善を支援する。
コーディネーター派遣 (実施期間：令和3年6月 ～令和4年2月)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実績9件 ・ 専門家派遣後のアフターフォローや今後の経営相談を目的に、コーディネーターの派遣を実施。

以 上